

# 平成28年度決算説明資料



株式  
会社

山陰合同銀行

平成29年5月



SAN-IN GODO BANK

# 決算説明資料 目次

## 平成28年度決算ハイライト

1. 平成28年度決算ハイライト(連結)	.....	1
2. 平成28年度決算ハイライト(単体)	.....	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	.....	3
4. 主要勘定の状況(単体)	.....	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	.....	5
6. 平成29年度業績予想(連結・単体)	.....	6
7. 平成29年度主要施策の概要	.....	7

## 決算計数資料

### I. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況(連結・単体)	.....	8
2. 業務純益(単体)	.....	10
3. 利回・利鞘(単体)	.....	10
4. 有価証券関係損益(単体)	.....	10
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	.....	11
6. 自己資本比率(連結・単体)	.....	12
7. ROE(単体)	.....	12

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	.....	13
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	.....	13
3. 金融再生法開示債権(単体)	.....	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)	.....	14
5. 業種別貸出状況等(単体)	.....	15
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
6. 預金、貸出金及び有価証券の残高(単体)	.....	15
7. 預り資産残高	.....	15

### III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末のリスク管理債権(単体)	.....	16
2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末の金融再生法開示債権(単体)	.....	16
3. 平成29年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権(単体)	.....	17



# 1. 平成28年度決算ハイライト(連結)

## 業績概要

(単位:百万円)	27年度	28年度	
		27年度比	
経常収益	91,476	2,270	93,746
資金運用収益	62,326	876	63,202
(うち貸出金利息)	33,630	△ 907	32,723
(うち有価証券利息配当金)	24,798	2,095	26,893
役務取引等収益	11,646	△ 735	10,911
その他業務収益	15,489	△ 296	15,193
その他経常収益	2,014	2,424	4,438
経常費用	68,990	4,193	73,183
資金調達費用	8,219	826	9,045
(うち預金利息)	5,202	△ 202	5,000
役務取引等費用	3,579	244	3,823
その他業務費用	12,365	5,785	18,150
営業経費	40,678	552	41,230
その他経常費用	4,146	△ 3,213	933
経常利益	22,486	△ 1,924	20,562
特別損益	△ 834	639	△ 195
税金等調整前当期純利益	21,651	△ 1,285	20,366
法人税等合計	8,252	△ 1,657	6,595
非支配株主に帰属する 当期純利益	486	△ 115	371
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,911	488	13,399

## 平成28年度決算のポイント

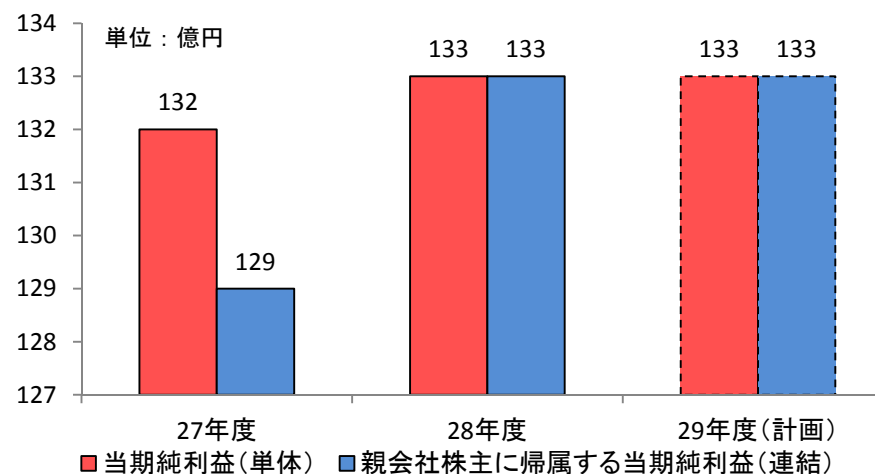
### 経常収益は前期比22億円増加

- 銀行での有価証券利息配当金の増加に加えて、山陰総合リース㈱のリース料やごうぎん証券㈱の手数料の増加などから、経常収益は前期比22億円増加。

### 連結の最終利益は過去最高益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、銀行の利益水準が高かったことに加え、連結子会社への出資比率を高めたことによる利益の取り込み増加などから、前期比4億円増加し、133億円と過去最高益。

## 連結・単体の最終利益推移



## 2. 平成28年度決算ハイライト(単体)

### 業績概要

(単位:百万円)	27年度	28年度	
		27年度比	
経常収益	77,124	774	77,898
業務粗利益	62,292	△ 7,077	55,215
うち資金利益	54,506	△ 124	54,382
うち役務取引等利益	6,550	△ 997	5,553
うちその他業務利益	1,235	△ 5,955	△ 4,720
(うち債券関係損益)	926	△ 5,967	△ 5,041
経費	37,068	△ 137	36,931
うち人件費	18,009	△ 61	17,948
うち物件費	17,156	△ 317	16,839
一般貸倒引当金繰入額①	619	△ 619	-
業務純益	24,603	△ 6,320	18,283
実質業務純益	25,223	△ 6,940	18,283
<b>コア業務純益</b>	<b>24,296</b>	<b>△ 971</b>	<b>23,325</b>
臨時損益	△ 2,649	3,835	1,186
うち不良債権処理額②	2,827	△ 2,672	155
うち個別貸倒引当金繰入額	2,577	△ 2,577	-
うち貸倒引当金戻入益③	-	416	416
うち株式等関係損益	644	1,377	2,021
うち退職給付費用	1,266	451	1,717
経常利益	21,927	△ 2,477	19,450
特別損益	△ 829	627	△ 202
うち減損損失(固定資産)	725	△ 483	242
税引前当期純利益	21,098	△ 1,851	19,247
法人税等合計	7,838	△ 1,977	5,861
<b>当期純利益</b>	<b>13,260</b>	<b>125</b>	<b>13,385</b>
<b>与信費用(①+②-③)</b>	<b>3,447</b>	<b>△ 3,707</b>	<b>△ 260</b>

### 平成28年度決算のポイント

#### 資金利益

- 貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少を、積極的なリスクテイクによる貸出金残高の増加、外国証券・投資信託等への機動的な投資による有価証券利息配当金の増加で補い、前期比微減。

#### 役務取引等利益

- 市況の低迷等による預り資産関係手数料の減少などから、前期比9億円の減少。

#### 経費

- IT等への戦略的な投資は増加したものの、継続的にコスト削減に努め、物件費が減少したことを主因に、前期比1億円の減少。

#### 与信費用

- 取引先のランクアップ等により、一般貸倒引当金繰入額が戻入となったことなどから2億円の戻入となり、前期比37億円減少。

#### 有価証券関係損益

- 債券関係損益は、より利回りの高い米国債への入れ替えを実施したことなどから、前期比59億円の減少。
- 株式等関係損益は、ETFや上場株式の売却等により、前期比13億円増加。

#### 当期純利益

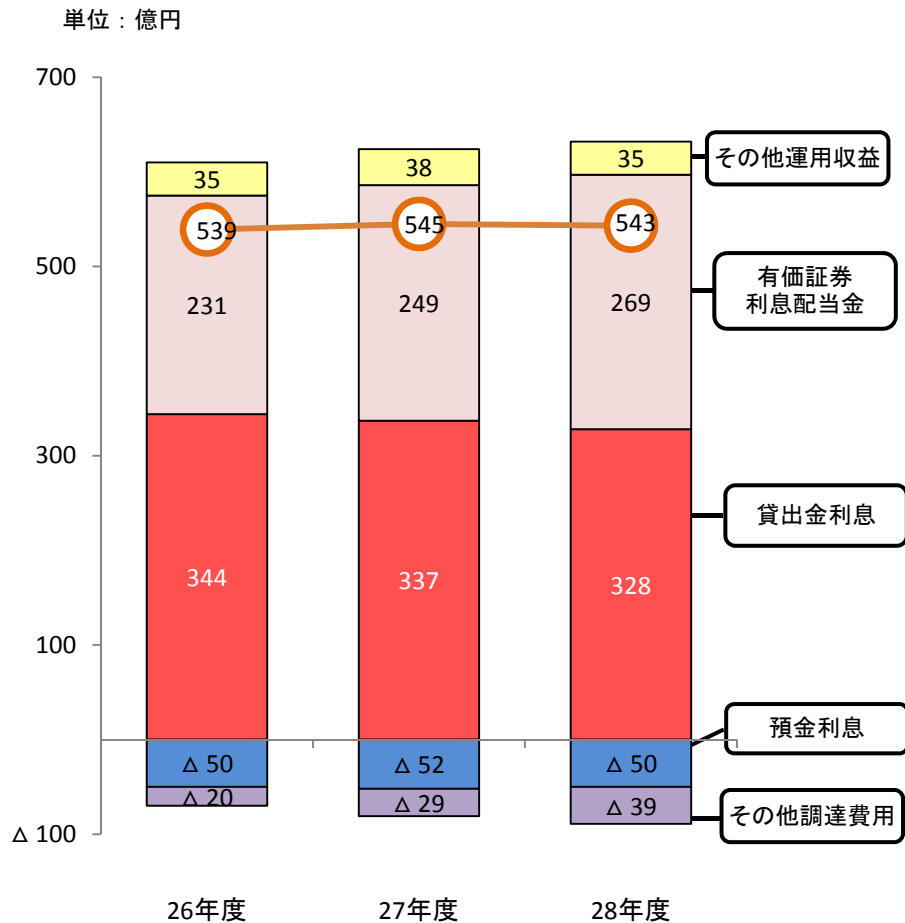
- 減損損失の減少、実効税率の引下げによる税負担の軽減などから、前期比1億円増加し、当期純利益は過去最高益を更新。

・実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益



# 3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

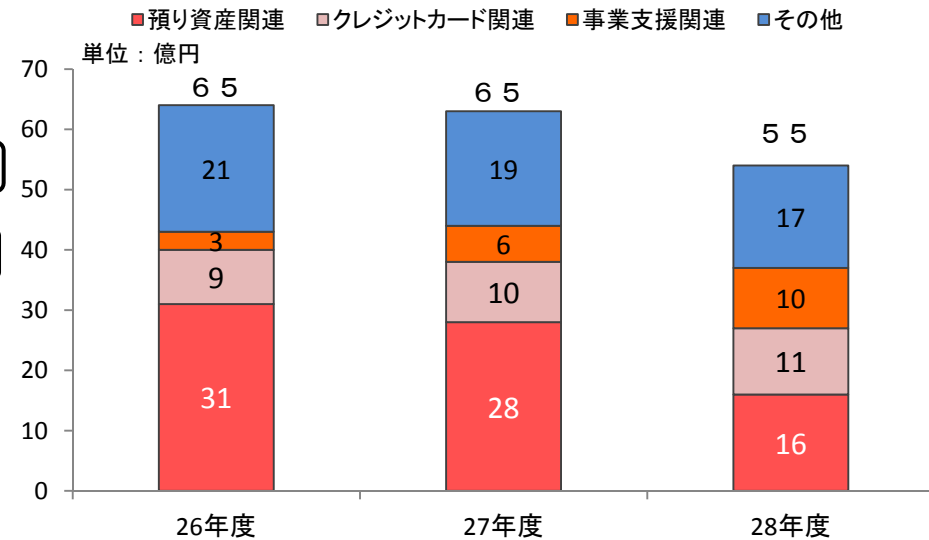
資金利益の推移



資金運用収益の増減要因

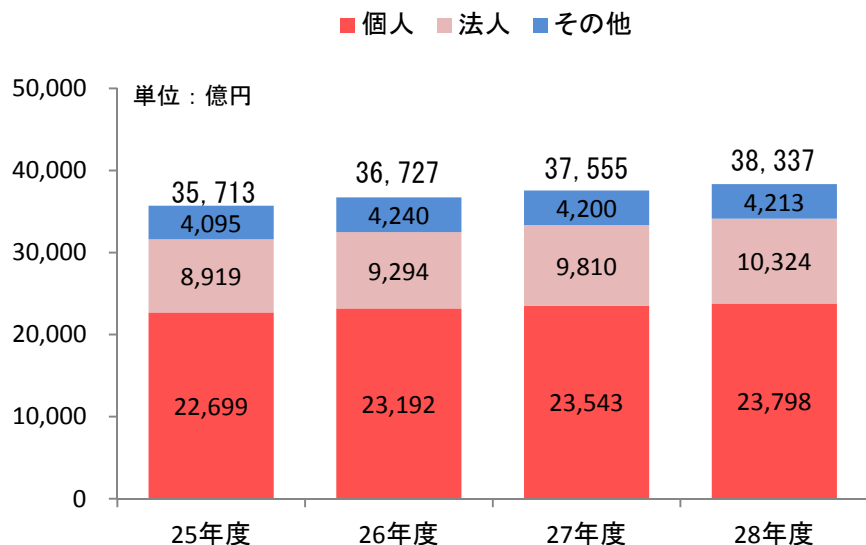
(単位：百万円、%)	前年比 増減額	増減要因		利回差
		残高要因	利回要因	
資金運用収益	718	2,597	△ 1,879	△ 0.04
貸出金利息	△ 925	2,732	△ 3,657	△ 0.14
有価証券利息	1,953	1,136	817	0.04
コールローン利息	△ 357	△ 651	294	0.80
預け金利息	△ 43	△ 25	△ 17	△ 0.00
その他	90	213	△ 123	△ 1.04

役務取引等利益の推移

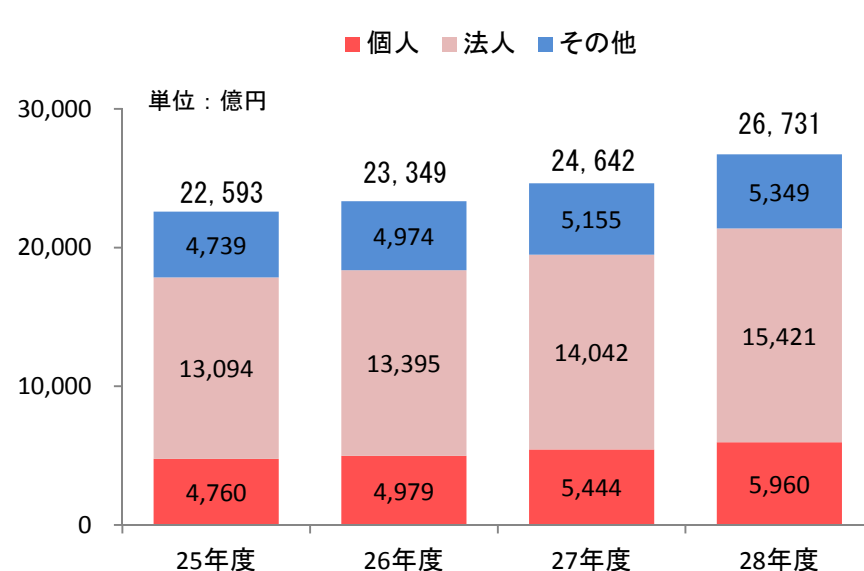


# 4. 主要勘定の状況(単体)

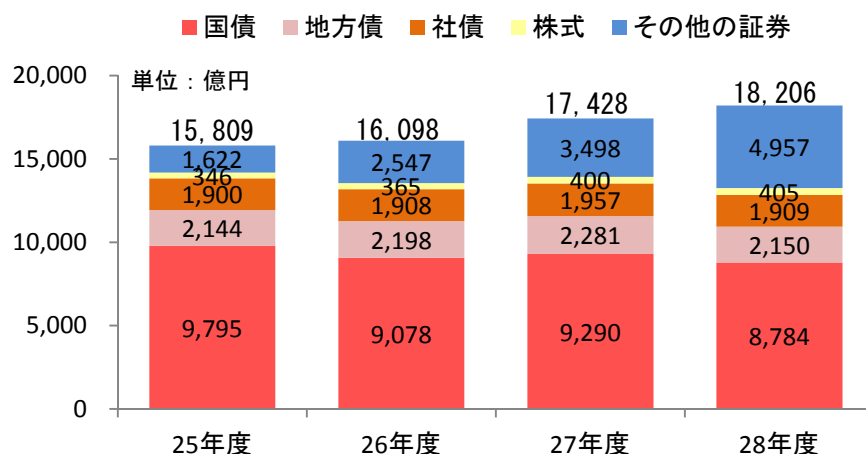
### 預金(平残)



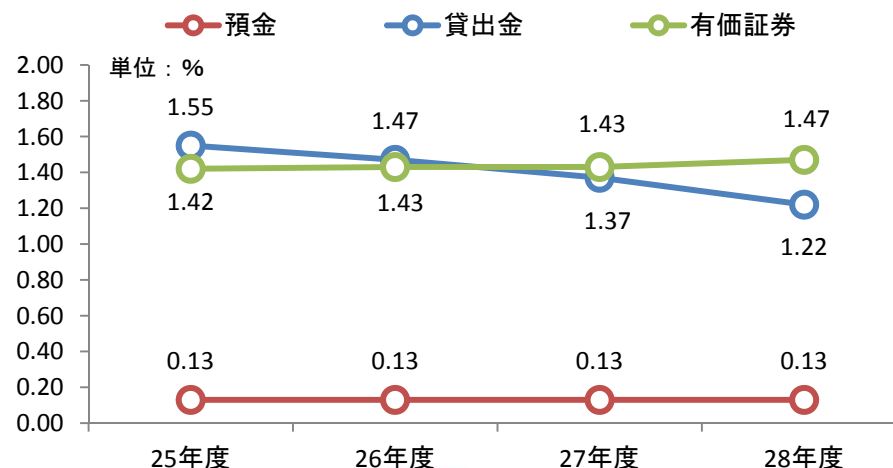
### 貸出金(平残)



### 有価証券(平残)



### 預金・貸出金・有価証券利回りの推移



# 5. 重要計数・指標の状況

## 利回・利鞘(単体)

(全店分)

(単位: %)	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.04	1.30
資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.12	0.89
総資金利鞘(A)－(B)	0.33	0.08	0.41

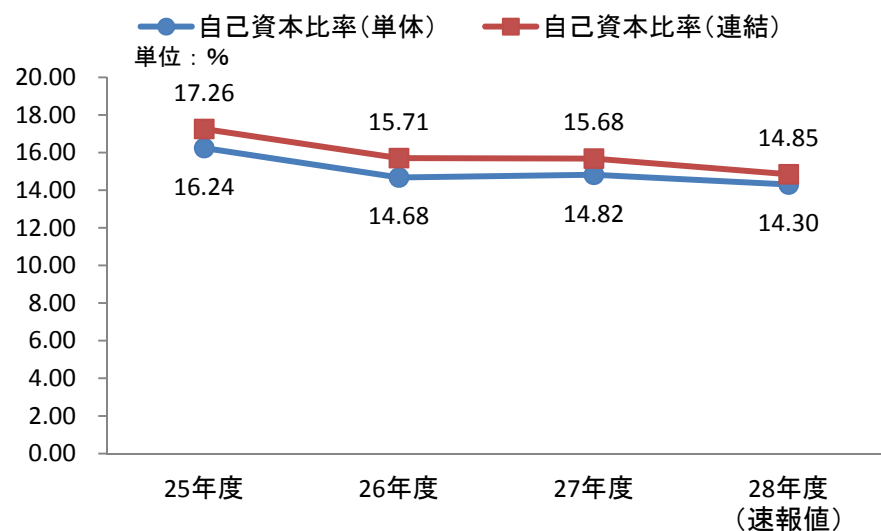
(国内業務部門分)

(単位: %)	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.07	1.15
資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.15	0.84
総資金利鞘(A)－(B)	0.23	0.08	0.31

## 有価証券の評価損益(単体)

(単位: 百万円)	29年3月末			
	評価損益			
		28年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 204	△ 235	46	250
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	78,687	△ 28,862	85,833	7,145
株式	20,489	2,628	22,401	1,911
債券	51,369	△ 19,834	51,713	344
その他	6,829	△ 11,655	11,719	4,890
合計	78,483	△ 29,098	85,880	7,396

## 自己資本比率(国内基準)



## 不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)

(単位: 百万円)	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,609	△ 2,013	14,596
危険債権	33,438	△ 1,761	31,677
要管理債権	16,503	△ 4,339	12,164
小計(A)	66,551	△ 8,114	58,437
正常債権	2,597,524	230,738	2,828,262
合計(B)	2,664,076	222,624	2,886,700

(A) / (B) = 2.02%



## 6. 平成29年度業績予想

(単体)

(単位:百万円)	29年度 中間期予想	29年度 通期予想
経常収益	37,700	75,300
経常利益	9,300	19,200
当期(中間)純利益	6,400	13,300
業務純益	10,600	22,000
コア業務純益	10,600	22,000

業績予想の前提としての与信費用予想額

(単位:億円)	上期	下期	通期
29年度与信費用(予想)	7	8	15

1株当たり配当予想

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想(単体)	7円00銭	19円00銭	26円00銭

(連結)

(単位:百万円)	29年度 中間期予想	29年度 通期予想
経常収益	45,400	91,100
経常利益	9,200	19,400
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,200	13,300



# 7. 平成29年度主要施策の概要

## 高付加価値サービスの提供による収益増強

### 法人

- リレバン活動深化による事業支援活動の収益モデル化、県外浸透
- 事業性評価に基づく積極的なリスクテイクによる法人貸出金増強

### 個人

- 顧客利便性向上による個人ローン増強
- 深度あるコンサルティング営業による預り資産販売の増強

## 組織活性化と効率的運営の実現

### 組織活性化

- 女性・シニア層の活躍の場の拡大
- 戦略部門への再配置

### BPR

- 事務の削減・簡素化、ペーパーレス、IT導入による効率化推進
- 戦略的IT投資と迅速な意思決定の実現

### 経費削減

- コストマネジメント強化による更なる経費削減

## グループでの総合金融サービスの提供

### グループ連携の更なる強化

- グループ一体となった総合金融サービスによる顧客ニーズへの的確な対応
- ファイナンス・リース仲介業務の開始（山陰総合リース㈱）
- 銀証連携強化による黒字化の達成（ごうぎん証券㈱）
- 協働体制強化によるエクイティ・ファイナンスの深化（ごうぎんキャピタル㈱）

## 機動的な有価証券運用

- 専門人材の育成による証券運用の更なる高度化

## その他の施策

- 地域経済活性化への取り組み  
ファンド活用による創業・新事業支援、金融仲介機能発揮による地方創生への貢献、地域版総合戦略への積極的関与
- 経営基盤の強化  
預金（外貨含）の安定的調達、クレジットカード事業の成長加速
- 内部管理態勢の強化  
コンプライアンス、収益・リスク管理、サイバーセキュリティ管理態勢等の強化
- CSRの実践  
社会活動・環境活動への参画

## I. 平成28年度決算の概況

### 1. 損益状況

【連結】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
連結粗利益	65,297	△ 7,009	58,288
資金利益	54,106	51	54,157
役務取引等利益	8,066	△ 978	7,088
その他業務利益	3,123	△ 6,080	△ 2,957
営業経費	40,678	552	41,230
与信費用 ①+②-③	3,603	△ 3,831	△ 228
①一般貸倒引当金繰入額	659	△ 659	-
②不良債権処理額	2,943	△ 2,753	190
貸出金償却	27	2	29
個別貸倒引当金繰入額	2,635	△ 2,635	-
債権売却損	40	36	76
その他	240	△ 156	84
③貸倒引当金戻入益	-	419	419
株式等関係損益	672	1,986	2,658
その他	798	△ 181	617
経常利益	22,486	△ 1,924	20,562
特別損益	△ 834	639	△ 195
税金等調整前当期純利益	21,651	△ 1,285	20,366
法人税、住民税及び事業税	7,724	△ 1,561	6,163
法人税等調整額	528	△ 96	432
非支配株主に帰属する当期純利益	486	△ 115	371
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	488	13,399

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	△ 2	11
持分法適用会社数	-	-	-

## 【単体】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
業務粗利益	62,292	△ 7,077	55,215
(除く債券関係損益)	( 61,365 )	( △ 1,108 )	( 60,257 )
資金利益	54,506	△ 124	54,382
役務取引等利益	6,550	△ 997	5,553
その他業務利益	1,235	△ 5,955	△ 4,720
(うち債券関係損益)	( 926 )	( △ 5,967 )	( △ 5,041 )
経費 (除く臨時処理分)	37,068	△ 137	36,931
人件費	18,009	△ 61	17,948
物件費	17,156	△ 317	16,839
税金	1,902	242	2,144
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,223	△ 6,940	18,283
除く債券関係損益	24,296	△ 971	23,325
① 一般貸倒引当金繰入額	619	△ 619	-
業務純益	24,603	△ 6,320	18,283
臨時損益	△ 2,649	3,835	1,186
② 不良債権処理額	2,827	△ 2,672	155
③ 貸倒引当金戻入益	-	416	416
(与信費用 ①+②-③)	( 3,447 )	( △ 3,707 )	( △ 260 )
株式等関係損益	644	1,377	2,021
その他臨時損益	△ 466	△ 629	△ 1,095
経常利益	21,927	△ 2,477	19,450
特別損益	△ 829	627	△ 202
税引前当期純利益	21,098	△ 1,851	19,247
法人税、住民税及び事業税	7,436	△ 2,046	5,390
法人税等調整額	401	69	470
当期純利益	13,260	125	13,385

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	2,577	△ 2,577	-
債権売却損	9	62	71
その他	240	△ 156	84
一般貸倒引当金繰入額 (注)	619	△ 2,583	△ 1,964
個別貸倒引当金繰入額 (注)	2,577	△ 1,029	1,548
固定資産処分損益	△ 104	144	40
固定資産処分益	41	31	72
固定資産処分損	145	△ 114	31
減損損失	725	△ 483	242

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,223	△ 6,940	18,283
職員一人当たり（千円）	13,648	△ 3,876	9,772
業務純益	24,603	△ 6,320	18,283
職員一人当たり（千円）	13,313	△ 3,541	9,772

## 3. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.04	1.30
貸出金利回	1.37	△ 0.15	1.22
有価証券利回	1.43	0.04	1.47
資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.12	0.89
預金等利回	0.13	0.00	0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.08	0.41

(国内業務部門分)

(%)

	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.07	1.15
貸出金利回	1.38	△ 0.16	1.22
有価証券利回	1.25	0.01	1.26
資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.15	0.84
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.08	0.31

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
債券関係損益	926	△ 5,967	△ 5,041
売却益	1,053	△ 853	200
償還益	44	△ 44	-
売却損	171	4,602	4,773
償還損	-	468	468
償却	0	0	-
株式等関係損益	644	1,377	2,021
売却益	1,067	1,450	2,517
売却損	251	240	491
償却	170	△ 166	4

## 5. 有価証券の評価損益

(百万円)

【連結】	29年3月末			
	評価損益			
		28年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 207	△ 240	46	254
その他有価証券	79,789	△ 28,713	86,935	7,145
株式	21,590	2,776	23,502	1,911
債券	51,369	△ 19,834	51,713	344
その他	6,829	△ 11,655	11,719	4,890
合計	79,581	△ 28,954	86,981	7,400

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(百万円)

【単体】	29年3月末			
	評価損益			
		28年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 204	△ 235	46	250
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	78,687	△ 28,862	85,833	7,145
株式	20,489	2,628	22,401	1,911
債券	51,369	△ 19,834	51,713	344
その他	6,829	△ 11,655	11,719	4,890
合計	78,483	△ 29,098	85,880	7,396

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

## 6. 自己資本比率

・「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

## 【連結】 (百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	15.68	△ 0.83	14.85
(2) コア資本に係る基礎項目	297,414	3,491	300,905
(3) コア資本に係る調整項目	653	241	894
(4) 自己資本 (2)-(3)	296,760	3,250	300,010
(5) リスク・アセット等	1,891,749	127,334	2,019,083
(6) 総所要自己資本額	75,669	5,094	80,763

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

## 【単体】 (百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.82	△ 0.52	14.30
(2) コア資本に係る基礎項目	280,402	11,447	291,849
(3) コア資本に係る調整項目	2,049	494	2,543
(4) 自己資本 (2)-(3)	278,353	10,953	289,306
(5) リスク・アセット等	1,877,154	145,167	2,022,321
(6) 総所要自己資本額	75,086	5,806	80,892

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

## 7. ROE

## 【単体】 (%)

	27年度	28年度	
		27年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.32	△ 2.09	5.23
業務純益ベース	7.14	△ 1.91	5.23
当期純利益ベース	3.85	△ 0.02	3.83

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)})}{2}} \times 100$$

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

・当行は部分直接償却を実施しておりません。

#### 【連結】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
リスク管理債権額	65,696	△ 7,873	57,823
破綻先債権額	2,015	△ 166	1,849
延滞債権額	47,177	△ 3,368	43,809
3カ月以上延滞債権額	90	△ 90	-
貸出条件緩和債権額	16,413	△ 4,249	12,164
貸出金残高(未残)	2,589,659	208,579	2,798,238

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.53	△ 0.47	2.06
破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.06
延滞債権額	1.82	△ 0.26	1.56
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.20	0.43

#### 【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
リスク管理債権額	65,646	△ 7,871	57,775
破綻先債権額	2,015	△ 166	1,849
延滞債権額	47,127	△ 3,366	43,761
3カ月以上延滞債権額	90	△ 90	-
貸出条件緩和債権額	16,413	△ 4,249	12,164
貸出金残高(未残)	2,605,731	216,761	2,822,492

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.51	△ 0.47	2.04
破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.06
延滞債権額	1.80	△ 0.25	1.55
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.62	△ 0.19	0.43

### 2. 貸倒引当金等の状況

#### 【連結】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
貸倒引当金	39,870	△ 1,761	38,109
一般貸倒引当金	19,876	△ 2,035	17,841
個別貸倒引当金	19,993	275	20,268
投資損失引当金	107	20	127

#### 【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
貸倒引当金	39,232	△ 1,611	37,621
一般貸倒引当金	19,954	△ 1,965	17,989
個別貸倒引当金	19,278	353	19,631
投資損失引当金	69	22	91

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
破産更生等債権(注)	16,609	△ 2,013	14,596
危険債権	33,438	△ 1,761	31,677
要管理債権	16,503	△ 4,339	12,164
小計(A)	66,551	△ 8,114	58,437
正常債権	2,597,524	230,738	2,828,262
合計(B)	2,664,076	222,624	2,886,700

(B)に占める(A)の割合	2.49	△ 0.47	2.02
---------------	------	--------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
保全額(C) (イ+ロ)	53,581	△ 5,416	48,165
担保等による保全額(イ)	30,486	△ 4,906	25,580
破産更生等債権	6,706	△ 875	5,831
危険債権	20,752	△ 2,780	17,972
要管理債権	3,027	△ 1,250	1,777
貸倒引当金残高(ロ)	23,094	△ 510	22,584
破産更生等債権	9,903	△ 1,138	8,765
危険債権	9,357	1,489	10,846
要管理債権	3,834	△ 861	2,973
カバー率(C) / (A)	80.51	1.91	82.42
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	90.04	0.93	90.97
要管理債権	41.57	△ 2.53	39.04
引当率(ロ) / (A-イ)	64.03	4.70	68.73
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	73.75	5.39	79.14
要管理債権	28.45	0.17	28.62



## 5. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,605,731	216,761	2,822,492
製造業	360,513	15,123	375,636
農業、林業	6,332	38	6,370
漁業	1,945	328	2,273
鉱業、採石業、砂利採取業	1,328	△ 160	1,168
建設業	81,811	6,492	88,303
電気・ガス・熱供給・水道業	51,334	4,754	56,088
情報通信業	22,208	5,961	28,169
運輸業、郵便業	92,348	6,299	98,647
卸売業、小売業	308,374	6,736	315,110
金融業、保険業	115,185	10,079	125,264
不動産業、物品賃貸業	337,467	51,772	389,239
各種サービス業	276,123	41,263	317,386
地方公共団体	322,490	11,691	334,181
その他	628,268	56,385	684,653

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
消費者ローン残高	588,139	52,678	640,817
住宅ローン残高	503,615	44,952	548,567
その他ローン残高	84,524	7,725	92,249

## 6. 預金、貸出金及び有価証券の残高【単体】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
預金(未残)	3,883,269	65,892	3,949,161
預金(平残)	3,755,568	78,156	3,833,724
貸出金(未残)	2,605,731	216,761	2,822,492
貸出金(平残)	2,464,223	208,933	2,673,156
有価証券(未残)	1,861,544	60,517	1,922,061
有価証券(平残)	1,742,823	77,791	1,820,614

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,646	△ 7,871	57,775
製造業	11,557	330	11,887
農業、林業	157	△ 1	156
漁業	5	84	89
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	3,871	△ 583	3,288
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	256	△ 160	96
運輸業、郵便業	1,549	△ 251	1,298
卸売業、小売業	14,279	△ 2,863	11,416
金融業、保険業	4,767	△ 578	4,189
不動産業、物品賃貸業	6,946	△ 1,794	5,152
各種サービス業	14,309	△ 1,618	12,691
地方公共団体	-	-	-
その他	7,946	△ 438	7,508

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
中小企業等貸出比率	63.83	2.46	66.29

## 7. 預り資産残高

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
当行の預り資産残高	282,333	△ 9,966	272,367
公共債	33,895	△ 8,051	25,844
投資信託	94,615	△ 7,358	87,257
年金保険	153,821	5,444	159,265
ごうぎん証券の預り資産残高	8,798	28,305	37,103

(注) 1. 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

2. ごうぎん証券は、平成27年10月1日より営業を開始しております。

### Ⅲ. ご参考

#### 1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
リスク管理債権額	57,775	50,327	7,448
破綻先債権額	1,849	988	861
延滞債権額	43,761	37,175	6,586
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	12,164	12,164	-

貸出金残高(未残)	2,822,492	2,815,044	7,448
-----------	-----------	-----------	-------

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.04	1.78	0.26
破綻先債権額	0.06	0.03	0.03
延滞債権額	1.55	1.32	0.23
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.43	0.43	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

#### 2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
破産更生等債権	14,596	6,978	7,618
危険債権	31,677	31,677	-
要管理債権	12,164	12,164	-
小 計 (A)	58,437	50,820	7,617
正常債権	2,828,262	2,828,262	-
合 計 (B)	2,886,700	2,879,082	7,618

(B) に占める (A) の割合	2.02	1.76	0.26
------------------	------	------	------

#### 保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	48,165	40,548	7,617
担保等による保全額 (イ)	25,580	25,580	-
貸倒引当金残高 (ロ)	22,584	14,967	7,617
カバー率 (C) / (A)	82.42	79.78	2.64
引当率 (ロ) / (A - イ)	68.73	59.30	9.43

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

## 3. 平成29年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保全額	カバー率	引当率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 18	( 0) 11	( 7) 7	( 1) -	( 8) -	破産更生等債権 145	87	58	100.0%	100.0%	破綻先債権	18
実質破綻先 127	( 23) 100	( 26) 26	( 9) -	( 67) -	危険債権 316	108	179	90.9%	79.1%	延滞債権	437
破綻懸念先 319	( 119) 228	( 62) 62	( 137) 28		要管理債権 (貸出金のみ) 121	29	17	39.0%	28.6%	3カ月以上 延滞債権	-
要 注 意 先					小計 ( 584)	( 225)	( 255)	(82.4%)	(68.7%)	貸出条件 緩和債権	121
要管理先 184	22	161			正常債権 28,282	142				合計	577
要管理先 以外の要 注意先 2,603	698	1,904			合計 28,867	368					
正常先 25,614	25,614										
合計 28,867	(26,479) 26,675	( 2,162) 2,162	( 148) 28	( 76) -							

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。

3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。

なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。

5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。